

## 燃料カード(ENEOS)記入案内

添付しました申込書記入例と本記入案内を参考に記入ください。

本書での番号は申込書の番号を記しており、会社名を「株式会社情報サービス」を例として記しております。

① お申込み日： 記入日を西暦でご記入下さい。

## ② お申込み法人について

- 法人名または個人事業者名の記入欄
- ・法人 会社商号を略さない **✕(株)** ○ 株式会社情報サービス
- フリガナを略さない **✕(カ) カ** ○ カブシキガイシャジョウホウサービス
- ・個人事業者 屋号
- 電話番号の記入欄 固定電話番号を記入
- 固定電話が無い場合 ☒ 固定電話を持っておりませんにチェックを入れ携帯番号を記入
- 法人所在地の記入欄
- 本店 謄本記載の住所を記入
- 支店や営業所 カードや請求書の送付先住所を記入
- 個人事業者 税務署申請の住所
- 個人事業主は、配偶者、子供、ご家族、住居、居住年数、年収、借入についての記入必須です
- 本店所在地の記入欄 法人で支店・営業所でお申込みの場合は本店所在地も記入
- 事業内容のチェック・記入欄 登記事項証明書(謄本)の目的欄を参考にチェック、記入
- 個人事業主も事業内容を選択 ☒ チェック

### ③『実質的支配者』欄の記入について

1. 株式会社・有限会社の場合・・・基準番号①②⑨の選択 一般的に①が圧倒的に多いです。
  - 基準番号①の例
    - ・25%の以上の株式議決権を保有する個人株主 1～3 名記入 1 人の出資で 100%も①です
  - 基準番号②の例
    - ・出資・融資・取引等により貴社事業活動に支配的影響力のある個人全員記入
  - 基準番号⑨の例
    - ・①②の該当者がいない場合は貴社の代表取締役全員を記入
2. 一般社団法人・一般財団法人・学校法人・宗教法人・医療法人・社会福祉法人・NPO法人・合名、合資、合同各会社等の場合  
基準番号①⑨の選択
  - 基準番号①の例
    - ・貴法人から収益配当または財産分配を受ける権利の25%超を保有する個人 1～3 名
  - 基準番号⑨の例
    - ・貴法人の代表者(代表役員・代表理事・理事長・代表社員等)全員
3. 個人事業者は記入不要

#### ④『連帯保証人欄について』

- 法人 代表者が記入(自署)ゴム印等は不可です
- 個人事業者 連帯保証契約が締結されませんが審査等のため代表者名で記入して下さい
- 電話番号の記入欄 固定電話で記入  
無い場合は ☒ 固定電話を持っておりませんにチェックを入れ携帯番号を記入
- 収入印紙  
法人 200 円の印紙を貼付け割印をして下さい  
個人事業主・国・官公庁・地方自治体は印紙不要

**⑤ お取引担当者について** お取引を任せ、窓口となる方を記入下さい

- お取引担当者の住所は、自宅住所です。(免許証等での確認があります)  
カード発行の可否等はお取引担当者に連絡されます。

⑥ カード記載名称: カードに刻印されますので記入をお勧めします。

- カタカナ例) ジョウホウサービス      ローマ字例) JOHOSERVICE

裏面に続く

**⑦ お支払い日について** 締め日を選択してください

**⑧『車両情報について』** 車両台数が 11 台以上の時は本申込書を複数枚使用し、2 枚目以降は**②**部分を記入

- カードを車両限定希望の場合： 車両番号を**右詰め**で記入して下さい ……記入例を参照下さい
- フリーカードを希望する場合はR001、R002と必要枚数を記入します……記入例を参照下さい
- 燃料油購入区分 軽油・ガソリン・全商品購入可能から選択  
全商品購入可能を選択すれば軽油、ガソリンの他、洗車やオイル、灯油等、SS で販売する商品が購入可能になります
- ETC カードのチェック欄について **組合に ETC カードを申請予定の場合はチェックしないで下さい。**  
組合では ETC カード事業を別途行っており、申請希望の場合は組合に申請する事をお勧めします。  
参考： 給油カードに付随して発行される ETC カードは割引が付かない状態で発行されます。  
組合を通して発行するカードは割引登録した状態で発行されます。

**⑨『預金振替口座依頼書欄』について**

- 名義人欄は、会社名の他、肩書(代表取締役等)を記入して下さい。略さず全て記入…**訂正不可**の欄です  
フリガナ 例) カブシキガイシャジョウホウサービス  
ダイヒョウトリシマリヤクジョウホウタロウ  
口座名義人 例) 株式会社情報サービス  
代表取締役情報太郎

**添付書類**

- A 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)発行日から3カ月以内のもの
- B お取引担当者の本人確認書類 : 運転免許証あるいはパスポート等 自宅住所を確認できるもの

法人： 会社は謄本とお取引担当者の本人確認書類が必要 A と B  
個人事業： 代表者とお取引担当者が同一の場合は代表者本人確認書類 代表者の B  
代表者とお取引担当者が異なる場合はそれぞれの本人確認書類 両者の B

**【ご注意】 本人確認書類と自宅住所が異なる場合**

免許証やパスポートの他に自宅住所が確認できる保管書類をご用意ください  
例) 公共料金の領収書…NHK 領収書、あるいは電力会社の領収書等

**申込書の提出先**

本申込書は返信用の封筒を同封しておりますので、それをご利用下さい。  
申込書を SS に持ち込みますとご紹介したサービス内容が異なり、組合での申請メリットが適用されませんので  
ご注意願います。

記入で分からないところがありましたら、担当者にお問い合わせ下さい。